

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	804,465	777,953	767,879	813,073	943,759
経常利益 (百万円)	40,818	33,155	34,758	38,901	54,621
当期純利益 (百万円)	16,931	25,896	20,424	15,124	21,861
包括利益 (百万円)	—	16,267	14,943	39,495	47,016
純資産額 (百万円)	420,775	428,987	434,987	466,416	480,055
総資産額 (百万円)	865,797	845,453	902,052	940,553	966,060
1株当たり純資産額 (円)	791.28	806.53	817.81	876.65	929.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.93	48.84	38.52	28.52	41.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.32	47.28	37.28	27.86	41.28
自己資本比率 (%)	48.5	50.6	48.1	49.4	49.5
自己資本利益率 (%)	4.1	6.1	4.7	3.4	4.6
株価収益率 (倍)	34.2	14.3	18.8	24.1	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,377	67,957	72,367	66,467	89,945
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,457	△44,738	△42,757	△63,442	△55,776
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,803	△12,928	26,390	△24,596	△61,954
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	164,146	175,148	231,933	213,914	188,489
従業員数 (人)	36,048	35,204	38,206	41,844	40,401

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	—	472,449
営業収益 (売上高) (百万円)	19,965	31,283	23,062	35,567	—
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△8,775	1,297	△10,120	△1,121	40,148
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△4,586	21,018	△7,284	1,381	136,719
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	255,806	268,900	254,906	250,487	364,173
総資産額 (百万円)	469,954	488,854	522,279	493,017	679,679
1株当たり純資産額 (円)	481.31	505.90	479.41	470.89	705.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△8.65	39.64	△13.74	2.60	258.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	38.37	—	2.54	258.18
自己資本比率 (%)	54.3	54.9	48.7	50.7	53.4
自己資本利益率 (%)	△1.8	8.0	△2.8	0.5	44.6
株価収益率 (倍)	—	17.6	—	264.1	3.7
配当性向 (%)	—	37.8	—	575.8	6.8
従業員数 (人)	201	219	228	230	6,342

(注) 1 売上高及び営業収益 (売上高) には、消費税等は含んでおりません。

2 第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第110期の1株当たり中間配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

4 第110期において、当社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱などグループ会社7社 (いずれも連結子会社) を吸収合併いたしました。

2 【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporationを設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京八王子の工場を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社）へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社（現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社）とする。
昭和61年1月	米国Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社）とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社）を設立。
2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
9月	米国にPowers Chemco, Inc.を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社）を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社株式を保有する純粋持株会社へと移行。
6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと商号変更。
9月	本社事務所を東京丸の内に移転。

- 平成15年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。
- 情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）が発足。
- 情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。
- フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。
- 情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。
- フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。
- 情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（連結子会社）が発足。
- 平成16年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
- 12月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 コニカミノルタ I J 株式会社を設立。
- 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.を買収。
- 11月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
- 3月 カメラ事業を終了。
- 平成19年4月 コニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（連結子会社）が発足。
- 平成19年9月 フォト事業を終了。
- 平成20年6月 情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。
- 平成22年10月 コニカミノルタエムジー株式会社が、印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社に移管。
- 情報機器の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）が印刷関連事業の国内販売会社であるコニカミノルタグラフィックイメージング株式会社と統合。
- 平成24年4月 グループ内組織再編を実施し、当社の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタオプト株式会社に移管し、またコニカミノルタオプト株式会社の光学事業を、計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社に移管。
- 当組織再編に伴い、コニカミノルタオプト株式会社の商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社の商号をコニカミノルタオプティクス株式会社へと変更。
- 平成25年4月 グループ会社7社（コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）を吸収合併。純粋持株会社から事業会社に移行し、コニカミノルタ株式会社へと商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社109社並びに非連結子会社14社、関連会社4社で構成されており、主な事業は情報機器事業、産業用材料・機器事業、ヘルスケア事業からなっております。(平成26年3月31日現在)

当社グループの主な事業の内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(情報機器事業)

複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

㈱コニカミノルタサプライズ

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. 他 6社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱

キンコーズ・ジャパン㈱

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.

Charterhouse PM Limited

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. 他 74社

(産業用材料・機器事業)

電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタオプトプロダクト㈱

Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. 他 5社

〈販売・サービス関係〉

Konica Minolta Sensing Americas, Inc.

Instrument Systems GmbH

Konica Minolta Sensing Europe B.V.

Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.

Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

〈生産関係〉

コニカミノルタテクノプロダクト㈱ 他 2社

〈販売・サービス関係〉

コニカミノルタヘルスケア㈱

Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.

Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V.

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 3社

(その他)

[主な関係会社]

コニカミノルタプラネタリウム㈱

コニカミノルタビジネスアソシエイツ㈱

コニカミノルタエンジニアリング㈱

コニカミノルタ情報システム㈱

Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.

Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd. 他 5社

(注) それぞれの会社の主要な事業の内容は、「4. 関係会社の状況」を参照してください。
事業の系統図は次のとおりであります。

コニカミノルタ(株)

情報機器事業94社（連結子会社78社、非連結子会社14社、関連会社2社）

生産関係 10社	
(株)コニカミノルタサプライズ Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. (香港) Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (中国) Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (中国)	他 6社
販売・サービス関係 84社	
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) キンコーズ・ジャパン(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (米国) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (ドイツ) Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH (ドイツ) Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. (フランス) Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. (イギリス) Charterhouse PM Limited (イギリス) Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. (中国)	他 74社

産業用材料・機器事業12社（連結子会社12社）

生産関係 7社	
コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (中国)	他 5社
販売・サービス関係 5社	
Konica Minolta Sensing Americas, Inc. (米国) Instrument Systems GmbH (ドイツ) Konica Minolta Sensing Europe B.V. (オランダ) Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd. (中国)	

ヘルスケア事業10社（連結子会社9社、関連会社1社）

生産関係 3社	
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	他 2社
販売・サービス関係 7社	
コニカミノルタヘルスケア(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. (米国) Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B.V. (オランダ) Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. (中国)	他 3社

その他11社（連結子会社10社、関連会社1社）

コニカミノルタプラネタリウム(株) コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタ情報システム(株) Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. (米国) Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd. (中国)	他 5社
---	------

(注) 系統図は平成26年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株) 注3	東京都 中央区	497	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器及び関連消耗品などの国内における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
<主要な損益情報等> (1) 売上高 103,198百万円 (外部売上高 100,944百万円) (2) 経常利益 2,531百万円 (3) 当期純損失 △48百万円 (4) 純資産額 5,718百万円 (5) 総資産額 48,308百万円						
キンコーズ・ジャパン(株)	東京都 港区	1,377	オンデマンドを軸とした印刷・製本・加工などのサービス提供	100	—	役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複合機(MFP)・プリンター関連消耗品などの製造・販売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の製造・販売	100	—	当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタヘルスケア(株)	東京都 新宿区	397	ヘルスケア用機器、材料などの国内における販売	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県 狭山市	350	ヘルスケア用機器などの製造・販売	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタプラネタリウム(株)	東京都 豊島区	100	プラネタリウム機器及びコンテンツなどの製造・販売、プラネタリウム建設及び運営サービス	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタビジネスアソシエイツ(株)	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サービスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング(株)	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム(株)	東京都 立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	100	—	当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の米国における販売、 及びそれらの関連ソリ ューションサービス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
	注3	<主要な損益情報等> (1) 売上高 211,763百万円 (外部売上高 211,449百万円) (2) 経常利益 6,636百万円 (3) 当期純利益 3,671百万円 (4) 純資産額 59,073百万円 (5) 総資産額 132,347百万円				
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の欧州における販売、 及びそれらの関連ソリ ューションサービス	100	—	資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など のドイツにおける販 売、及びそれらの関連 ソリューションサービ ス	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres- sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など のフランスにおける販 売、及びそれらの関連 ソリューションサービ ス	100 (58)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の英国における販売、 及びそれらの関連ソリ ューションサービス	100	—	役員の兼任 1名
Charterhouse PM Limited	Hertfordshire, United Kingdom	千英ポンド 330	欧州におけるプリント マネジメントサービス の提供	100 (100)	—	役員の兼任 1名
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など のオーストラリアにお ける販売、及びそれら の関連ソリューション サービス	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の中国における販売、 及びそれらの関連ソリ ューションサービス	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	注2 香港 中国	千香港ドル 195,800	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の製造・販売	100	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	注2 無錫市 中国	千中国元 289,678	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の製造・販売	100 (85)	—	役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	注2 東莞市 中国	千中国元 141,201	複合機(MFP)、プリンター 及び関連消耗品など の製造・販売	100 (100)	—	役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容	注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 50	産業用・医用計測機器などの米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Instrument Systems GmbH	Munich, Germany	千ユーロ 600	LED光源/照明関連測定器などの製造、欧米、アジアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Europe B. V.	Nieuwegein, The Netherlands	千ユーロ 6,000	産業用・医用計測機器などの欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 1,000	産業用・医用計測機器などの東南アジア、オセアニアにおける販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.	注2 Melaka, Malaysia	注5 千リンギット 230,850	—	100	—	資金の貸付 役員の兼任	無
Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の中国における販売	100	—	役員の兼任	1名
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 244,675	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の製造・販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical Imaging U. S. A., Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 5,300	ヘルスケア用機器、材料などの米国における販売	100 (100)	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic Imaging Europe B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千ユーロ 18	ヘルスケア用機器、材料などの欧州における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 4,138	ヘルスケア用機器、材料などの中国における販売	100	—	役員の兼任	無
Konica Minolta Holdings U. S. A., Inc.	注2 New Jersey, U. S. A.	千米ドル 627,764	米国持株会社	100	—	資金の貸付 役員の兼任	1名
Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd.	注2 上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100	—	役員の兼任	1名
他連結子会社 (持分法適用関連会社) 76社 2社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

4 当社との関係内容のうち資金面については、原則として主に国内連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメントシステムによる資金の貸付・借入を行っております。

5 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.については、債務超過会社で、債務超過額は平成26年3月末時点で10,559百万円となっております。また、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報機器事業	32,001
産業用材料・機器事業	3,735
ヘルスケア事業	1,800
報告セグメント 計	37,536
その他	1,225
全社（共通）	1,640
合計	40,401

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,342	43.9	20.5	7,254,840

セグメントの名称	従業員数（人）
情報機器事業	2,663
産業用材料・機器事業	1,264
ヘルスケア事業	545
報告セグメント計	4,472
その他	230
全社（共通）	1,640
合計	6,342

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は平成25年4月1日付で、当社を存続会社とするグループ会社7社の吸収合併を実施し、純粋持株会社から事業会社へ移行する経営体制の再編を行いました。その結果、当連結会計年度において、従業員数が6,112名増加し、6,342名となっております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。平成26年3月31日現在の組合員数は、5,842名であります。

また、一部の子会社における労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。